

# リスクマネジメント・コンプライアンスへの取り組み

ロームでは、持続的な事業活動を行うにあたり、その発生により業務及び業績に支障をきたすおそれのある事象である「リスク」の発生を最小限にとどめるとともに、事業継続または復旧対策を継続的に講じています。また、ステークホルダーから信頼され続けるために、コンプライアンス遵守の体制を確立し、法令違反及び企業倫理違反リスクの管理の徹底に取り組んでいます。

リスクマネジメント <https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/risk-management>

マテリアリティ	<b>リスクマネジメント</b> ・BCM管理体制の強化 ・セキュリティリテラシー向上のための研修と情報システムの脆弱性対策の実施
---------	---

	2022年度の実績	KPI
リスクマネジメント	・経営層も参加するBCM対策本部を中心とした地震対応BCM訓練をリモートワークツールも活用して実施し、災害時の対応の有効性について検証  ・火災・水災に特化したリモートリスクサーベイを国内・海外主要生産拠点にて実施し、火災・水災リスクへの対応状況を確認	・継続的なリスクの洗い出しを通じてBCM体制の強化を図る(2025年度目標)

## リスクマネジメント体制

激変する社会環境や政治情勢などにより、事業活動を進めていく上でさまざまなリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に抑えるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。2022年に新設されたEHSS統括委員会\*のもと、「リスク管理・BCM委員会」(年4回開催)を組織しており、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを、発生頻度(可能性)と事業に与える影響度の側面から抽出・評価するとともに、対策の管理・推進

を行っています。また、各リスクマネジメントシステム及び主管担当部門の活動状況を評価・検証するとともに、BCP(事業継続計画)の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に対策の徹底を図っています。

\*EHSS(Environment, Health and Safety, Sustainability)統括委員会:8つの下部マネジメントシステム(環境、安全衛生、労働、倫理、情報、サプライチェーン、品質、リスク管理BCM)を司り、それぞれのPDCAが適切に回っているかを確認する経営の執行責任者により構成された会議体

## リスクマネジメントの活動サイクル

- 1.PLAN**
  - **重要リスクの洗い出し**
    - ・「リスク管理・BCM委員会」にて、企業を取り巻くさまざまなリスクを想定
    - ・各マネジメントシステム・部署を通じてグループにおける重要リスクを抽出
- 2.DO**
  - **リスク対応**
    - ・主管マネジメントシステム・部署にてリスクを分析・評価の上、対応方針を決定
    - ・当該対応方針に基づき対応

- 3.CHECK**
  - **リスクマネジメント体制の確認・評価**
    - ・「リスク管理・BCM委員会」にて、主管マネジメントシステム・部署のリスク管理体制の状況を確認・評価
- 4.ACTION**
  - **リスクマネジメント体制の是正**
    - ・リスク発生の可能性が高い場合、必要に応じて主管マネジメントシステム・部署に指示の上、是正

## 事業継続マネジメント

ロームは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、地震や洪水などの自然災害や感染症の蔓延、または政情不安及び国際紛争の勃発などによる人的災害によって、当該地域の生産や営業拠点が損害を受ける可能性があります。そのため、事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)は経営における重要課題の一つであると考え、リスク分散のために生産ラインを世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっています(→P93主な生産拠点における生産品目との関連)。

## 水リスクへの対応

### WRI Aqueductを活用した水リスクの特定と対策

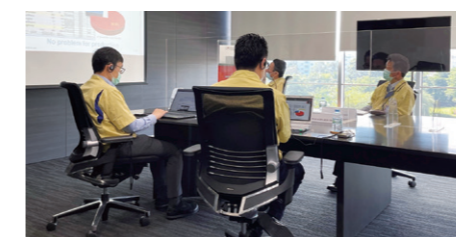
ロームでは、世界的な水リスクの評価ツールである「World Resources Institute (WRI) Aqueduct」を活用しています。大量の水を必要とする半導体の製造において、水の確保は生命線です。日本は、全工場で半導体製造の前工程(ウエハプロセス)を行っており、「湯水リスク」を優先課題として、長期的な取水量確保と水使用量削減目標を設定し、生産計画と環境目標に関連付けた取水計画を策定しています。

組み立て、検査などの後工程を行う海外では、「洪水リスク」を課題として特定しています。2011年のタイの洪水で工場が

### タイの生産拠点:タイの大洪水を教訓とした訓練の実施

2022年11月、タイの生産拠点において、洪水発生を想定したBCM対策本部訓練を実施しました。9回目となる今回も、2011年の洪水の経験を生かして作成したアクションプランに基づいて「上流域で洪水が発生した場合」、「工業団地の止水壁が機能せず、2011年と同等の洪水に見舞われた場合」のフェーズごとに実施事項などを確認しました。

また、洪水対策として準備している止水壁の組み立て訓練、排水ポンプの起動訓練、ボートの操縦訓練など、洪水発生時に利用する物品のチェック、必要となるスキルの訓練なども実施しています。



リモートでの洪水想定訓練

また、ロームグループリスク管理・事業継続方針、及び防火・防災方針を定め各拠点で活動しており、なかでも生産機能を持つ国内外の拠点では、外部専門機関と協力し、自然災害、感染症、安全、操業、経済、政治リスクの観点からリスクアセスメントを行い、工場ごとにトップリスクの特定・分析・評価をしています。その上で、対策委員会などを組織し、事業継続計画の立案や、それに基づく訓練など、有事に備えたさまざまな取り組みを行っています。

生産停止に陥り、施設や装置の損失及び生産停止による経済的損失が発生し、社内外に大きな影響を及ぼしました。このような洪水リスクを未然に防ぐため、洪水リスク評価ツールとしても「WRI Aqueduct」を活用しています。リスク管理・BCM委員会にて洪水リスクの評価及び分析を行い、洪水発生時における想定停止日数を踏まえた在庫設計を行うことで、洪水発生に伴う生産停止のリスク低減に取り組んでいます。また、国内の生産拠点においても、浸水リスクに対応するため、主要な棟のかさ上げなどの対策を講じています。

### マレーシアの生産拠点:洪水対策を踏まえた生産棟

2016年に完成したロームで最大規模のマレーシア工場の生産棟では、既存棟と合わせて生産能力を強化しています。新棟 Building Aでは2014年に発生した洪水を教訓に、1階の床の高さを平均潮位+5.1mに設定しました。また、電力供給では二重送電によりバックアップを確保し、長期操業停止を防止する体制を構築しています。現在、2棟目の新棟となる Building Bでは、Building Aと同等基準の各種BCM対策を導入しています。



タイの生産拠点における止水壁の組み立て訓練

リスクマネジメント・コンプライアンスの取り組み

その他のリスクへの対応

ROOM国内拠点における地震リスクへの対応

日本国内における事業活動上のトップリスクの一つである地震リスクに対し、地震発生時に人の安全・事業継続の両面で迅速な対応を可能にするための「建物安全度判定支援システム」を国内主要拠点・建屋に設置しています。本システムは、建物の揺れを地震直後に分析し、建物構造の安全度を3段階で判定するものです。これにより建物の安全性をタイムリーかつ専門的・客観的に判定することが可能となりました。加えて、国内の一部の建屋では免震構造を採用しており、地震発生時の揺れを軽減することができます。

また、ROOMの各拠点では、有事の際の従業員などの安全確保と、中核事業の継続・早期復旧を目的としたBCM対策本部を設置し、定期的な想定訓練や動画を活用した教育等を実施しています。2022年度は、ROOM本社にてBCM対策本部とその下部組織である実働班メンバーを対象に2会場をリモートワークツール等でつなぎ情報連携を行うBCM対策本部訓練を実施し、BCM・BCPの意識や対応力の向上を図りました。



情報連携

BCM対策本部訓練の様子

火災リスクへの対応

ROOMでは、火災リスクをトップリスクの一つとして捉えており、リスク低減に取り組んでいます。

2021年度から開始した火災特化型のリスクサーベイでは、オンラインも活用しながらグループ各工場における防火活動及び管理状態のヒアリングや、他社での火災事例をベースとしたディスカッションを実施し、防火に関する取り組みを確認・評価しています。

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ推進・管理体制

ROOMでは、事業継続性を高める情報セキュリティ体制の構築と、中期経営計画を支えるITツールの整備・提供・活用の定着を「情報セキュリティガバナンス」「サイバーセキュリティ」「ITガバナ

ス」における重点課題と特定し、情報マネジメントシステムの運用を情報管理委員会が主体となって行っています。本委員会は、執行権限を持つ取締役や事業部責任者などが参加するEHSS統

括委員会の下部組織に設けられ、ROOMにおける情報セキュリティガバナンス・サイバーセキュリティ・ITガバナンスの各リスクを適切に管理する役割を担います。

なお、ROOMでは、入社時の「情報セキュリティ関連誓約書」への署名や、「標的型攻撃メール訓練」・「サイバーセキュリティeラーニング」や機密情報漏えいのリスクに関わる「オンライン情報セキュリティ教育」などの研修・訓練などにより、継続的にセキュリティリテラシー向上に取り組んでいます。

その他のリスクへの対応

火災リスクの中でも、生産装置・付帯機器からの火災は工場・クリーンルームの稼働に大きな影響を与えることから、特に重要なリスクとして捉え、2022年に生産装置・付帯機器に関する未然防止及び延焼拡大防止の方針を記載した「火災予防ガイドライン」を策定し、グループ各生産拠点に展開しています。具体的には、サーモビューワーによる「電源部接続端子」や「電気制御部」の温度点検などにより、火災未然防止活動を行っています。また、クリーンルーム内へ火災予兆検知システムの導入を国内生産拠点より段階的に進めており、火災早期警戒による被害の極小化にも取り組んでいます。

海外の生産拠点においても火災未然防止・被害最小化活動の取り組みを実施しております。中国・天津工場では、電気火災の未然防止に力を入れており、生産に関する配電盤・分電盤内部に温度検知による警報システムを導入しています。また、毎月1回、サーモビューワーによる内部温度点検を実施することで、火災の未然防止に万全を期しています。



クリーンルーム内分電盤の温度点検

また、フィリピン工場では被害最小化活動事例として既設使用建屋に非常口及び屋外階段の追加工事を行い、火災発生時に従業員が安全かつ迅速に避難できるよう整備しています。加えて、高層階を持つ生産棟に対しては、クリーンルーム内を含めてスプリンクラー設備を新規に設置することで火災による被害を最小限にとどめられるよう徹底しています。

ROOMグループの情報セキュリティ

ROOMグループの情報セキュリティ

ROOMグループの情報セキュリティ

ROOMグループの情報セキュリティ

コンプライアンスに関する取り組み

基本的な考え方

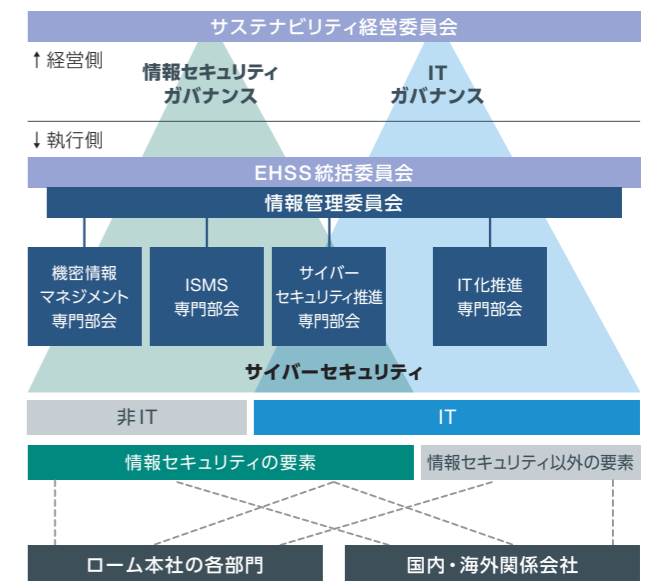
ROOMは、事業活動に関わるあらゆるステークホルダーの皆さまから信頼される存在であり続けるために、常に法令や国際規範、企業倫理、社内規則などを遵守し、企業の社会的責任を果たしています。「会社は社会の公器である」という自覚と責任を持ち、「ROOMグループ倫理方針」と「ROOMグループ行動指針」に従ってコンプライアンス遵守の体制を確立し、法令違反及び企業倫理違反リスクの管理の徹底に取り組んでいます。

通報制度

ROOMでは、通報制度として外部の法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、非正規の従業員を含む全従業員から国内グループにおけるコンプライアンス違反に関する通報・相談\*を受け付けています。海外関係会社にもホットラインを設置していることに加え、海外関係会社の役員の不作為またはそのおそれがある場合に、その内容をROOM本社に通報できるグローバルコンプライアンス・ホットラインも設置しています。また、報告・相談された方が不利益を受けること

税務方針

ROOMは、事業活動における課税関係を適切に把握し管理する体制のもと、国・地域の税関係法令を遵守し適正な納税に取り組んでいます。経済協力開発機構(OECD)のBEPS(税源浸



のないよう社内規定を定めるとともに、コンプライアンス・ホットラインの対応業務に従事する従業員に社内教育を実施しています。

加えて、「ROHM Compliance Card」の配布などで制度の周知を図るとともに、問題の早期把握と迅速かつ適切な対応に努めています。

\* 2022年度の通報受付件数:15件

教育・研修制度

ROOMでは、コンプライアンス意識の浸透及び向上のため、定期的なコンプライアンスに関するテーマの研修会や、リーガルeラーニングなどの社内教育・啓発活動を実施しています。また、経営層(取締役)から新入社員まで、レベルに合わせたコンプライアンスの階層別研修を実施することで、各階層が遵守すべきルールの理解や知識の習得につなげています。

ROOMグループのコンプライアンス

食と利益移転)プロジェクトを含む国内外の税務上の変革に適切に対応し、より高いレベルで企業の社会的責任を果たしていきます。